

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年3月10日提出
【計算期間】	第12期中(自 2024年6月11日至 2024年12月10日)
【ファンド名】	バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型) バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	積木 利浩
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）

2024年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	290,412,337	98.42
内 ケイマン諸島	290,412,337	98.42
親投資信託受益証券	1,094,705	0.37
内 日本	1,094,705	0.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,568,818	1.21
純資産総額	295,075,860	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり/年1回決算型）

2024年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	180,159,357	102.21
内 ケイマン諸島	180,159,357	102.21
親投資信託受益証券	98,673	0.06
内 日本	98,673	0.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,985,987	2.26
純資産総額	176,272,043	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

2024年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	1,298,892,000	82.41
内 日本	1,298,892,000	82.41
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	277,196,223	17.59
純資産総額	1,576,088,223	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）

直近日（2024年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第2計算期間末 (2015年 6月10日)	587	587	1.2916	1.2916
第3計算期間末 (2016年 6月10日)	597	597	1.1165	1.1165
第4計算期間末 (2017年 6月12日)	581	581	1.2141	1.2141

第5計算期間末 (2018年 6月11日)	475	475	1.2419	1.2419
第6計算期間末 (2019年 6月10日)	366	366	1.2510	1.2510
第7計算期間末 (2020年6月10日)	268	268	1.2115	1.2115
第8計算期間末 (2021年6月10日)	218	218	1.3120	1.3120
第9計算期間末 (2022年6月10日)	324	324	1.5811	1.5811
第10計算期間末 (2023年6月12日)	215	215	1.6992	1.6992
第11計算期間末 (2024年6月10日)	276	276	2.0723	2.0723
2023年12月末日	243	-	1.8226	-
2024年1月末日	254	-	1.9003	-
2月末日	253	-	1.9526	-
3月末日	255	-	1.9762	-
4月末日	267	-	2.0536	-
5月末日	276	-	2.0619	-
6月末日	279	-	2.1235	-
7月末日	275	-	2.0260	-
8月末日	265	-	1.9387	-
9月末日	260	-	1.9205	-
10月末日	285	-	2.0766	-
11月末日	281	-	2.0530	-
12月末日	295	-	2.1612	-

バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)

直近日(2024年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2計算期間末 (2015年 6月10日)	75	75	1.0258	1.0258
第3計算期間末 (2016年 6月10日)	80	80	1.0172	1.0172
第4計算期間末 (2017年 6月12日)	653	653	1.0590	1.0590
第5計算期間末 (2018年 6月11日)	627	627	1.0704	1.0704
第6計算期間末 (2019年 6月10日)	412	412	1.0581	1.0581
第7計算期間末 (2020年6月10日)	396	396	1.0092	1.0092
第8計算期間末 (2021年6月10日)	186	186	1.0690	1.0690
第9計算期間末 (2022年6月10日)	143	143	1.0547	1.0547

第10計算期間末 (2023年6月12日)	145	145	1.0497	1.0497
第11計算期間末 (2024年6月10日)	190	190	1.0828	1.0828
2023年12月末日	165	-	1.0751	-
2024年1月末日	210	-	1.0749	-
2月末日	173	-	1.0777	-
3月末日	172	-	1.0810	-
4月末日	169	-	1.0802	-
5月末日	211	-	1.0807	-
6月末日	172	-	1.0792	-
7月末日	201	-	1.0801	-
8月末日	209	-	1.0809	-
9月末日	160	-	1.0809	-
10月末日	195	-	1.0838	-
11月末日	148	-	1.0876	-
12月末日	176	-	1.0881	-

【分配の推移】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)

	1口当たりの分配金(円)
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
2024年6月11日～2024年12月10日	-

バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)

	1口当たりの分配金(円)
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
2024年6月11日～2024年12月10日	-

【収益率の推移】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)

	収益率(%)
--	--------

第2計算期間	21.9
第3計算期間	13.6
第4計算期間	8.7
第5計算期間	2.3
第6計算期間	0.7
第7計算期間	3.2
第8計算期間	8.3
第9計算期間	20.5
第10計算期間	7.5
第11計算期間	22.0
2024年6月11日～2024年12月10日	0.2

(注) 収益率は期間騰落率です。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)

	収益率(%)
第2計算期間	0.9
第3計算期間	0.8
第4計算期間	4.1
第5計算期間	1.1
第6計算期間	1.1
第7計算期間	4.6
第8計算期間	5.9
第9計算期間	1.3
第10計算期間	0.5
第11計算期間	3.2
2024年6月11日～2024年12月10日	0.5

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)

	設定口数	解約口数
第2計算期間	488,016,191	125,009,389
第3計算期間	185,955,098	105,811,804
第4計算期間	154,729,869	210,852,340
第5計算期間	62,356,533	158,216,323
第6計算期間	70,853,722	160,563,004
第7計算期間	7,032,991	78,593,103
第8計算期間	16,853,984	72,188,914
第9計算期間	88,922,620	49,998,984
第10計算期間	72,893,587	150,914,161
第11計算期間	125,556,722	119,313,542
2024年6月11日～ 2024年12月10日	35,179,562	30,684,122

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)

	設定口数	解約口数
第2計算期間	68,380,208	11,329,116
第3計算期間	8,240,938	2,197,195
第4計算期間	589,788,495	52,095,950

第5計算期間	80,051,154	111,431,944
第6計算期間	86,687,095	282,643,198
第7計算期間	98,416,796	95,237,067
第8計算期間	1,396,351	219,738,584
第9計算期間	1,512,825	40,055,764
第10計算期間	16,006,484	13,199,788
第11計算期間	616,927,571	580,406,543
2024年6月11日～ 2024年12月10日	359,468,364	381,371,309

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

3【ファンドの経理状況】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)

バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間(2024年6月11日から2024年12月10日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2024年6月10日現在	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,893,741	1,785,692
コール・ローン	9,278,789	9,136,371
投資証券	268,189,957	277,315,297
親投資信託受益証券	1,094,052	1,094,379
流動資産合計	280,456,539	289,331,739
資産合計	280,456,539	289,331,739
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,650
未払解約金	2,613,594	2,736,870
未払受託者報酬	41,897	45,334
未払委託者報酬	1,467,825	1,588,597
その他未払費用	3,635	3,952
流動負債合計	4,126,951	4,376,403
負債合計	4,126,951	4,376,403
純資産の部		
元本等		
元本	133,343,743	137,839,183
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	142,985,845	147,116,153
(分配準備積立金)	47,290,691	37,689,028
元本等合計	276,329,588	284,955,336
純資産合計	276,329,588	284,955,336
負債純資産合計	280,456,539	289,331,739

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期中間計算期間 自 2023年6月13日 至 2023年12月12日	第12期中間計算期間 自 2024年6月11日 至 2024年12月10日
営業収益		
受取配当金	10,835,815	10,764,677
受取利息	78	10,371
有価証券売買等損益	1,901,890	625,025
為替差損益	9,412,623	8,985,963
営業収益合計	22,150,406	1,164,060
営業費用		
支払利息	2,338	-
受託者報酬	40,054	45,334
委託者報酬	1,403,153	1,588,597
その他費用	3,474	3,952
営業費用合計	1,449,019	1,637,883
営業利益又は営業損失()	20,701,387	473,823
経常利益又は経常損失()	20,701,387	473,823
中間純利益又は中間純損失()	20,701,387	473,823
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	7,052,759	1,037,960
期首剰余金又は期首欠損金()	88,866,660	142,985,845
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,570,491	36,358,290
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,570,491	36,358,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,308,029	32,792,119
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,308,029	32,792,119
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	115,777,750	147,116,153

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第12期中間計算期間	
	自 2024年6月11日	至 2024年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第11期	第12期中間計算期間末
	2024年6月10日現在	2024年12月10日現在
1. 期首元本額	127,100,563円	133,343,743円
期中追加設定元本額	125,556,722円	35,179,562円
期中一部解約元本額	119,313,542円	30,684,122円
2. 受益権の総数	133,343,743口	137,839,183口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	第12期中間計算期間末
	2024年6月10日現在	2024年12月10日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	<p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載していません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載していません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載してあります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

第11期

2024年6月10日現在

該当事項はありません。

種類	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	1,783,571	-	1,785,221	1,650
アメリカ・ドル	1,783,571	-	1,785,221	1,650
合計	1,783,571	-	1,785,221	1,650

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第11期 2024年6月10日現在	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在
1口当たり純資産額	2.0723円	2.0673円
(1万口当たり純資産額)	(20,723円)	(20,673円)

【バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2024年6月10日現在	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	6,212,478	1,106,059
コール・ローン	10,953,520	21,363,882
投資証券	185,623,699	163,577,291
親投資信託受益証券	98,614	98,644
派生商品評価勘定	27,163	4,264,515
未収入金	5,055,415	8,445,808
流動資産合計	207,970,889	198,856,199
資産合計		
	207,970,889	198,856,199
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,324,201	338,493
未払金	26,533	32,967
未払解約金	15,515,536	30,371,367
未払受託者報酬	29,918	29,064
未払委託者報酬	1,048,558	1,019,074
その他未払費用	2,576	2,506
流動負債合計	17,947,322	31,793,471
負債合計		
	17,947,322	31,793,471
純資産の部		
元本等		
元本	175,498,150	153,595,205
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	14,525,417	13,467,523
(分配準備積立金)	5,330,750	518,709
元本等合計	190,023,567	167,062,728
純資産合計		
	190,023,567	167,062,728
負債純資産合計		
	207,970,889	198,856,199

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期中間計算期間 自 2023年6月13日 至 2023年12月12日	第12期中間計算期間 自 2024年6月11日 至 2024年12月10日
営業収益		
受取配当金	7,227,874	7,371,765
受取利息	85	16,932
有価証券売買等損益	1,347,575	1,031,698
為替差損益	4,618,487	4,589,220
営業収益合計	3,957,047	1,767,779
営業費用		
支払利息	2,145	-
受託者報酬	26,284	29,064
委託者報酬	921,446	1,019,074
その他費用	8,196	8,446
営業費用合計	958,071	1,056,584
営業利益又は営業損失()	2,998,976	711,195
経常利益又は経常損失()	2,998,976	711,195
中間純利益又は中間純損失()	2,998,976	711,195
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,798,291	94,588
期首剰余金又は期首欠損金()	6,911,654	14,525,417
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,182,683	29,526,446
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,182,683	29,526,446
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,439,677	31,200,947
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,439,677	31,200,947
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	10,855,345	13,467,523

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第12期中間計算期間	
	自 2024年6月11日	至 2024年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第11期	第12期中間計算期間末
	2024年6月10日現在	2024年12月10日現在
1. 期首元本額	138,977,122円	175,498,150円
期中追加設定元本額	616,927,571円	359,468,364円
期中一部解約元本額	580,406,543円	381,371,309円
2. 受益権の総数	175,498,150口	153,595,205口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	第12期中間計算期間末
	2024年6月10日現在	2024年12月10日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	<p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第11期 2024年6月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	194,848,850	-	196,145,888	1,297,038
アメリカ・ドル	194,848,850	-	196,145,888	1,297,038
合計	194,848,850	-	196,145,888	1,297,038

種類	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	176,531,470	-	172,605,448	3,926,022
アメリカ・ドル	176,531,470	-	172,605,448	3,926,022
合計	176,531,470	-	172,605,448	3,926,022

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲

値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第11期 2024年6月10日現在	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0828円 (10,828円)	1.0877円 (10,877円)

(参考)

「バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)」、「バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)」は、「イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ-クラス 3 \$シェアーズ」投資証券及び「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同証券の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

DIAMマネーマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年12月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	578,667,426
国債証券	1,997,545,000
流動資産合計	2,576,212,426
資産合計	2,576,212,426
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	2,561,739,384
剰余金	
剰余金又は欠損金()	14,473,042
元本等合計	2,576,212,426
純資産合計	2,576,212,426
負債純資産合計	2,576,212,426

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年6月11日 至 2024年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年12月10日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	779,394,730円
同期中追加設定元本額	4,583,490,804円
同期中一部解約元本額	2,801,146,150円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり/年1回決算型）	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジなし）	5,768,275円
ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）	2,884,138円
クルーズコントロール	2,383,203,158円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
DIAM-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
マシューズ・アジア株式ファンド	14,723,185円
One世界分散セレクト（Aコース）	99,040円
One世界分散セレクト（Bコース）	99,040円
One世界分散セレクト（Cコース）	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド（目標払出し型）	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	188,380円

モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型) (為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型) (為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型) (為替ヘッジなし)	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)	301,134円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)	1,493,740円
One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(成長型)	9,943,324円
One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(隔月決算・予想分配金提示型)	1,988,665円
計	2,561,739,384円
2. 受益権の総数	2,561,739,384口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年12月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0056円 (10,056円)

イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ

「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$シェアーズ」は、「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」を構成する個別クラスとなっております。

「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

投資有価証券明細表

2023年10月31日現在(米ドル表示)

普通株式 - 0.9%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
航空および軍需 - 0.0%		
IAP Global Services, LLC(1)(2)(3)	24	0
		0
化学 - 0.0%		
Flint Campfire Topco, Ltd., Class A(1)(2)(3)	42,249	0
		0
商業サービス・用品 - 0.1%		
Monitronics International, Inc.(2)(3)	11,525	242,025
Phoenix Services International, LLC(2)(3)	11,824	112,328
Phoenix Services International, LLC(2)(3)	1,079	10,250
		364,603
容器およびガラス製品 - 0.1%		
LG Newco Holdco, Inc.(2)(3)	49,671	285,608
		285,608
電子機器/電器 - 0.0%(4)		
Skillsoft Corp.(2)(3)	2,061	38,747
		38,747
エンターテインメント - 0.1%		
New Cineworld, Ltd.(2)(3)	8,524	182,200
		182,200
ヘルスケア - 0.0%		
Akorn Holding Company, LLC(1)(2)(3)	27,997	0
		0
家庭用耐久財 - 0.4%		
Serta Simmons Bedding, Inc.(2)(3)	66,960	937,440
Serta SSB Equipment Co.(1)(2)(3)	66,960	0
		937,440
投資会社 - 0.0%(4)		
Aegletes B.V.(2)(3)	6,697	16,157
		16,157
非鉄金属/鉱物 - 0.1%		
ACNR Holdings, Inc., Class A(2)(3)	1,930	165,015
		165,015
石油およびガス - 0.0%(4)		
AFG Holdings, Inc.(1)(2)(3)	25,000	49,500
McDermott International, Ltd.(2)(3)	58,491	15,793
		65,293
医薬品 - 0.0%(4)		
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class A(2)(3)	383	196
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class B(2)(3)	383	196
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class C(2)(3)	383	195
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class D(2)(3)	383	195
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class E(2)(3)	383	195
		977
小売(食料およびドラッグを除く) - 0.0%(4)		

Phillips Pet Holding Corp.(1)(2)(3)	173	6,893
		6,893
電気通信 - 0.0%		
Global Eagle Entertainment(1)(2)(3)	12,758	0
		0
公益 - 0.1%		
Longview Intermediate Holdings, LLC, Class A(3)	36,023	290,706
		290,706
普通株式合計(認識された原価: 4,268,777米ドル)		2,353,639

社債 - 0.1%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
メディア - 0.1%		
iHeartCommunications, Inc.:		
6.375%, 5/1/26	90	73,708
8.375%, 5/1/27	164	100,504
社債合計(認識された原価: 256,483米ドル)		174,212

優先株式 - 0.2%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
非鉄金属/鉱物 - 0.2%		
ACNR Holdings, Inc., 15.00% (PIK)(2)(3)	911	468,558
優先株式合計(認識された原価: 0米ドル)		468,558

シニア変動利付有価証券 - 93.3%(5)

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
航空および軍需 - 1.9%		
Dynasty Acquisition Co., Inc.:		
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/24/28	1,223	1,210,677
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/24/28	524	518,862
IAP Worldwide Services, Inc., Term Loan - Second Lien, 12.152%, (3 mo. USD LIBOR + 6.50%), 7/18/23(1)	166	126,973
TransDigm, Inc., Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 2/22/27	818	817,889
WP CPP Holdings, LLC, Term Loan, 9.29%, (SOFR + 3.75%), 4/30/25	2,274	2,192,440
		4,866,841
航空 - 1.8%		
American Airlines, Inc., Term Loan, 10.427%, (SOFR + 4.75%), 4/20/28	2,223	2,257,356
Mileage Plus Holdings, LLC, Term Loan, 10.798%, (SOFR + 5.25%), 6/21/27	2,100	2,166,501
		4,423,857
アパレル・贅沢品 - 0.2%		
Hanesbrands, Inc., Term Loan, 9.074%, (SOFR + 3.75%), 3/8/30	199	196,761
Samsonite International S.A., Term Loan, 8.074%, (SOFR + 2.75%), 6/21/30	249	250,206
		446,967

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
自動車部品 - 1.6%		
Adient US, LLC, Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 4/10/28	222	222,508
Autokiniton US Holdings, Inc., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 4/6/28	709	695,990
DexKo Global, Inc.:		
Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 10/4/28	419	401,815
Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 10/4/28	575	556,852
Garrett LX I S.a.r.l., Term Loan, 8.895%, (SOFR + 3.25%), 4/30/28	245	243,366
Garrett Motion, Inc., Term Loan, 9.883%, (SOFR + 4.50%), 4/30/28	339	340,134
LSF12 Badger Bidco, LLC, Term Loan, 11.324%, (SOFR + 6.00%), 8/30/30	125	124,844
LTI Holdings, Inc.:		
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 9/6/25	309	295,088
Term Loan, 10.189%, (SOFR + 4.75%), 7/24/26	317	303,787
RealTruck Group, Inc.:		
Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 1/31/28	531	507,051
Term Loan, 10.406%, (SOFR + 5.00%), 1/31/28	300	287,718
		3,979,153
自動車 - 1.3%		
Bombardier Recreational Products, Inc., Term Loan, 7.424%, (SOFR + 2.00%), 5/24/27	1,999	1,984,455
MajorDrive Holdings IV, LLC, Term Loan, 9.652%, (SOFR + 4.00%), 6/1/28	1,251	1,218,902
		3,203,357
飲料 - 0.5%		
Arterra Wines Canada, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 11/24/27	340	322,198
City Brewing Company, LLC, Term Loan, 9.164%, (SOFR + 3.50%), 4/5/28	245	181,485
Triton Water Holdings, Inc., Term Loan, 8.902%, (SOFR + 3.25%), 3/31/28	684	650,480
		1,154,163
バイオテクノロジー - 1.2%		
Alkermes, Inc., Term Loan, 7.949%, (SOFR + 2.50%), 3/12/26	1,959	1,944,242
Alltech, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 10/13/28	983	961,622
		2,905,864
建設関連製品 - 0.7%		
CPG International, Inc., Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 4/28/29	644	643,420
LHS Borrower, LLC, Term Loan, 10.174%, (SOFR + 4.75%), 2/16/29	563	493,898
MI Windows and Doors, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 12/18/27	106	106,390
Standard Industries, Inc., Term Loan, 7.953%, (SOFR + 2.50%), 9/22/28	529	530,760
		1,774,468
資本市場 - 5.9%		
Advisor Group, Inc., Term Loan, 9.824%, (SOFR + 4.50%), 8/17/28	965	962,189
AllSpring Buyer, LLC, Term Loan, 8.949%, (SOFR + 3.25%), 11/1/28	493	480,341
Aretec Group, Inc.:		
Term Loan, 9.674%, (SOFR + 4.25%), 10/1/25	1,128	1,128,205
Term Loan, 9.924%, (SOFR + 4.50%), 8/9/30	374	364,243
Brookfield Property REIT, Inc., Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 8/27/25	450	446,269
Citadel Securities, L.P., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 7/29/30	324	323,701
Citco Funding, LLC, Term Loan, 8.633%, (SOFR + 3.25%), 4/27/28	350	350,656
Clipper Acquisitions Corp., Term Loan, 7.194%, (SOFR + 1.75%), 3/3/28	780	776,992
Edelman Financial Center, LLC, Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 4/7/28	1,873	1,844,411
EIG Management Company, LLC, Term Loan, 9.177%, (SOFR + 3.75%), 2/22/25	165	165,375
FinCo I, LLC, Term Loan, 8.383%, (SOFR + 3.00%), 6/27/29	549	548,899
Focus Financial Partners, LLC:		
Term Loan, 7.824%, (SOFR + 2.50%), 6/30/28	440	436,598
Term Loan, 8.574%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	563	561,110
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 6/30/28	300	299,687

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
資本市場(続き)		
Franklin Square Holdings, L.P., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 8/1/25	309	309,134
Guggenheim Partners, LLC, Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 12/12/29	720	719,863
Harbourvest Partners, LLC, Term Loan, 8.39%, (SOFR + 3.00%), 4/22/30	200	200,125
HighTower Holdings, LLC, Term Loan, 9.38%, (SOFR + 4.00%), 4/21/28	1,143	1,123,488
Hudson River Trading, LLC, Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 3/20/28	928	915,583
LPL Holdings, Inc., Term Loan, 7.165%, (SOFR + 1.75%), 11/12/26	866	868,236
Mariner Wealth Advisors, LLC, Term Loan, 8.901%, (SOFR + 3.25%), 8/18/28	933	919,334
Victory Capital Holdings, Inc.:		
Term Loan, 7.772%, (SOFR + 2.25%), 7/1/26	493	492,766
Term Loan, 7.772%, (SOFR + 2.25%), 12/29/28	624	621,650
		14,858,855
化学 - 3.9%		
Axalta Coating Systems U.S. Holdings, Inc., Term Loan, 7.89%, (SOFR + 2.50%), 12/20/29	805	807,497
CPC Acquisition Corp., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/29/27	913	722,558
Flint Group Midco Limited, Term Loan, 10.674%, (SOFR + 5.00%), 9.924% cash, 0.75% PIK, 12/31/26	74	68,970
Flint Group Topco Limited:		
Term Loan, 12.674%, (SOFR + 7.00%), 5.774% cash, 6.90% PIK, 12/31/27	36	26,489
Term Loan - Second Lien, 12.674%, (SOFR + 7.00%), 5.774% cash, 6.90% PIK, 12/31/27	48	8,721
Gemini HDPE, LLC, Term Loan, 8.645%, (SOFR + 3.00%), 12/31/27	243	242,768
GEON Performance Solutions, LLC, Term Loan, 10.402%, (SOFR + 4.75%), 8/18/28	490	480,200
Groupe Solmax, Inc., Term Loan, 10.303%, (SOFR + 4.75%), 5/29/28(6)	489	458,123
H.B. Fuller Company, Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 2/15/30	299	299,930
INEOS Enterprises Holdings US Finco, LLC, Term Loan, 9.272%, (SOFR + 3.75%), 7/8/30	475	465,104
INEOS Quattro Holdings UK, Ltd., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 3/14/30	224	220,650
INEOS Styrolution US Holding, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 1/29/26	1,150	1,132,056
INEOS US Finance, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 2/18/30	424	416,916
Kraton Corporation, Term Loan, 8.921%, (SOFR + 3.25%), 3/15/29	246	234,861
Lonza Group AG, Term Loan, 9.415%, (SOFR + 3.93%), 7/3/28	1,420	1,206,022
Momentive Performance Materials, Inc., Term Loan, 9.824%, (SOFR + 4.50%), 3/29/28	423	403,846
Olympus Water US Holding Corporation:		
Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 11/9/28	712	695,929
Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 11/9/28	246	242,351
Orion Engineered Carbons GmbH, Term Loan, 7.64%, (SOFR + 2.15%), 9/24/28	196	193,550
SCUR-Alpha 1503 GmbH, Term Loan, 10.883%, (SOFR + 5.50%), 3/29/30	249	229,473
Starfruit Finco B.V., Term Loan, 9.423%, (SOFR + 4.00%), 4/3/28	324	317,163
Tronox Finance, LLC:		
Term Loan, 8.116%, (SOFR + 2.50%), 3/10/28(6)	538	528,321
Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 4/4/29	172	170,077
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 8/16/28	225	222,188
		9,793,763
商業サービス・用品 - 2.7%		
Aramark Services, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 6/22/30	673	674,435
Asplundh Tree Expert, LLC, Term Loan, 7.174%, (SOFR + 1.75%), 9/7/27	437	437,284
Belfor Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.098%, (SOFR + 3.75%), 11/1/30	275	275,000
Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 4/6/26	336	336,404
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 4/6/26	149	149,524

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
商業サービス・用品(続き)		
EnergySolutions, LLC, Term Loan, 9.382%, (SOFR + 4.00%), 9/20/30	843	839,123
GFL Environmental, Inc., Term Loan, 7.912%, (SOFR + 2.50%), 5/31/27	627	628,027
JFL-Tiger Acquisition Co., Inc., Term Loan, 10.403%, (SOFR + 5.00%), 10/17/30	325	321,344
LABL, Inc., Term Loan, 10.424%, (SOFR + 5.00%), 10/29/28	393	371,311
Monitronics International, Inc., Term Loan, 13.145%, (SOFR + 7.50%), 6/30/28	635	642,363
Phoenix Services International, LLC, Term Loan, 11.427%, (SOFR + 6.10%), 6/30/28	142	132,563
Prime Security Services Borrower, LLC, Term Loan, 7.829%, (SOFR + 2.50%), 10/14/30	1,225	1,223,578
Tempo Acquisition, LLC, Term Loan, 8.074%, (SOFR + 2.75%), 8/31/28	343	343,120
TMF Group Holding B.V., Term Loan, 10.414%, (SOFR + 5.00%), 5/3/28	175	175,109
TruGreen Limited Partnership, Term Loan, 9.424%, (SOFR + 4.00%), 11/2/27	219	205,793
		6,754,978
通信機器 - 0.1%		
Digi International, Inc., Term Loan, 10.439%, (SOFR + 5.00%), 11/1/28	183	183,184
		183,184
建設資材 - 0.6%		
Quikrete Holdings, Inc., Term Loan, 8.064%, (SOFR + 2.63%), 2/1/27	1,596	1,595,865
		1,595,865
生活必需品卸売および小売 - 0.3%		
Cardenas Markets, Inc., Term Loan, 12.24%, (SOFR + 6.75%), 8/1/29	199	199,020
Peer Holding III B.V., Term Loan, 10/19/30(7)	500	498,125
		697,145
容器および包装 - 0.8%		
Clydesdale Acquisition Holdings, Inc., Term Loan, 9.599%, (SOFR + 4.18%), 4/13/29	1,457	1,411,565
Pretium Packaging, LLC, Term Loan - Second Lien, 9.995%, (SOFR + 4.60%), 10/2/28	299	227,893
Proampac PG Borrower, LLC, Term Loan, 10.585%, (SOFR + 4.50%), 9/15/28	500	494,792
		2,134,250
販売 - 0.0%(4)		
Phillips Feed Service, Inc., Term Loan, 12.427%, (SOFR + 7.00%), 11/13/24 (1)	32	25,220
		25,220

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
各種消費者サービス - 1.5%		
Ascend Learning, LLC:		
Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 12/11/28	927	865,487
Term Loan - Second Lien, 11.174%, (SOFR + 5.75%), 12/10/29	625	533,281
Belron Finance US, LLC, Term Loan, 8.056%, (SOFR + 2.43%), 4/13/28	341	341,634
Fugue Finance B.V., Term Loan, 9.354%, (SOFR + 4.00%), 1/31/28	846	846,436
KUEHG Corp., Term Loan, 10.39%, (SOFR + 5.00%), 6/12/30	625	625,279
Sotheby's, Term Loan, 10.156%, (SOFR + 4.50%), 1/15/27	547	530,990
Spring Education Group, Inc., Term Loan, 9.914%, (SOFR + 4.50%), 10/4/30	150	148,562
		3,891,669
各種電気通信サービス - 0.5%		
CenturyLink, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 3/15/27	1,395	1,052,055
GEE Holdings 2, LLC:		
Term Loan, 13.50%, (SOFR + 8.25%), 3/24/25	113	102,455
Term Loan - Second Lien, 13.75%, (SOFR + 8.25%), 7.00% cash, 6.75% PIK, 3/23/26	254	152,254
		1,306,764
電子装置、機器および部品 - 1.3%		
Creation Technologies, Inc., Term Loan, 11.176%, (SOFR + 5.50%), 10/5/28	493	466,644
Ingram Micro, Inc., Term Loan, 8.653%, (SOFR + 3.00%), 6/30/28	307	306,563
Mirion Technologies, Inc., Term Loan, 8.402%, (SOFR + 2.75%), 10/20/28	314	313,335
Robertshaw US Holding Corp.:		
Term Loan, 13.49%, (SOFR + 8.00%), 8.49% cash, 5.00% PIK, 2/28/27	157	158,229
Term Loan - Second Lien, 12.49%, (SOFR + 7.00%), 2/28/27	662	559,115
TTM Technologies, Inc., Term Loan, 8.065%, (SOFR + 2.75%), 5/30/30	249	249,531
Verifone Systems, Inc., Term Loan, 9.653%, (SOFR + 4.00%), 8/20/25	1,204	1,121,922
		3,175,339
エネルギー設備およびサービス - 0.4%		
Ameriforge Group, Inc.:		
Term Loan, 16.735%, (SOFR + 13.00%), 12/29/23(1)(8)	114	90,774
Term Loan, 18.456%, (SOFR + 13.00%), 13.456% cash, 5.00% PIK, 12/29/23(1) (6)	893	712,673
GIP Pilot Acquisition Partners L.P., Term Loan, 8.388%, (SOFR + 3.00%), 10/4/30	200	200,000
Lealand Finance Company B.V., Term Loan, 12.439%, (SOFR + 7.00%), 9.439% cash, 3.00% PIK, 6/30/25	145	80,992
		1,084,439

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
土木および建設 - 0.5%		
American Residential Services, LLC, Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 10/15/27	219	218,539
Centuri Group, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 8/27/28	370	369,839
Northstar Group Services, Inc., Term Loan, 10.939%, (SOFR + 5.50%), 11/12/26	561	560,585
		1,148,963
エンターテインメント - 1.1%		
Crown Finance US, Inc., Term Loan, 7.381%, (SOFR + 1.50%), 7/31/28	183	187,115
Delta 2 (LUX) S.a.r.l., Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 1/15/30	2,075	2,069,813
Renaissance Holding Corp., Term Loan, 10.074%, (SOFR + 4.75%), 4/5/30	475	469,161
		2,726,089
金融サービス - 1.0%		
Ditech Holding Corporation, Term Loan, 0.00%, 3/28/24(9)	1,083	119,090
GTCR W Merger Sub, LLC, Term Loan, 9/20/30(7)	1,325	1,316,956
NCR Atleos, LLC, Term Loan, 10.176%, (SOFR + 4.75%), 3/27/29	575	552,119
Walker & Dunlop, Inc., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 12/16/28	565	563,996
		2,552,161
食品および生活必需品小売 - 0.6%		
US Foods, Inc.:		
Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 9/13/26	597	598,000
Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 11/22/28	922	924,606
		1,522,606
食料品 - 0.1%		
CHG PPC Parent, LLC, Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 12/8/28	246	243,771
		243,771
ガス - 0.7%		
CQP Holdco, L.P., Term Loan, 8.99%, (SOFR + 3.50%), 6/5/28	1,786	1,786,951
		1,786,951
ヘルスケア機器および用品 - 1.6%		
Artivion, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/1/27	330	320,116
Bayou Intermediate II, LLC, Term Loan, 10.128%, (SOFR + 4.50%), 8/2/28	319	306,540
Gloves Buyer, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/29/27	439	423,629
ICU Medical, Inc., Term Loan, 8.04%, (SOFR + 2.50%), 1/8/29	345	344,068
Journey Personal Care Corp., Term Loan, 9.981%, (6 mo. USD LIBOR + 4.25%), 3/1/28	1,597	1,535,428
Medline Borrower, L.P., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 10/23/28	1,221	1,214,386
		4,144,167

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ヘルスケア・プロバイダーおよびヘルスケア・サービス - 2.9%		
AEA International Holdings (Lux) S.a.r.l., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 9/7/28	491	490,022
BW NHC Holdco, Inc., Term Loan - Second Lien, 13.39%, (SOFR + 8.00%), 1/15/26	653	558,226
Cano Health, LLC, Term Loan, 9.533%, (SOFR + 4.00%), 11/23/27(6)	610	360,082
CCRR Parent, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 3/6/28	220	209,188
Covis Finco S.a.r.l., Term Loan, 12.04%, (SOFR + 6.50%), 2/18/27	472	339,686
Ensemble RCM, LLC, Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 8/3/26	174	174,229
Envision Healthcare Corporation:		
Term Loan, 0.00%, 3/31/27(9)	238	283,474
Term Loan - Second Lien, 0.00%, 3/31/27(9)	1,681	294,248
Medical Solutions Holdings, Inc., Term Loan, 8.772%, (SOFR + 3.25%), 11/1/28	764	714,012
National Mentor Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.187%, (SOFR + 3.75%), 3/2/28(6)	742	650,102
Term Loan, 9.24%, (SOFR + 3.75%), 3/2/28	22	19,322
Phoenix Guarantor, Inc.:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 3/5/26	548	543,552
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 3/5/26	747	740,704
Radiology Partners, Inc., Term Loan, 10.179%, (SOFR + 4.25%), 7/9/25	574	429,824
Select Medical Corporation, Term Loan, 8.324%, (SOFR + 3.00%), 3/6/27	850	849,232
TTF Holdings, LLC, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 3/31/28	216	216,206
U.S. Anesthesia Partners, Inc., Term Loan, 9.679%, (SOFR + 4.25%), 10/1/28	539	470,128
		7,342,237
ヘルスケア・テクノロジー - 2.6%		
athenahealth Group, Inc., Term Loan, 8.577%, (SOFR + 3.25%), 2/15/29	1,188	1,151,694
Imprivata, Inc.:		
Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 12/1/27	1,881	1,875,839
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 12/1/27	148	148,187
MedAssets Software Intermediate Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/18/28	591	469,106
Term Loan - Second Lien, 12.189%, (SOFR + 6.75%), 12/17/29	400	243,100
Navicure, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR+ 4.00%), 10/22/26	778	778,521
Symplr Software, Inc., Term Loan, 9.983%, (SOFR + 4.50%), 12/22/27	781	686,884
Verscend Holding Corp., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 8/27/25	1,172	1,172,552
		6,525,883

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ホテル、レストランおよびレジャー - 4.1%		
1011778 B.C. Unlimited Liability Company, Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 9/20/30	1,836	1,825,739
Bally's Corporation, Term Loan, 8.927%, (SOFR + 3.25%), 10/2/28	440	411,691
Carnival Corporation, Term Loan, 8.336%, (SOFR + 3.00%), 8/8/27	788	774,235
ClubCorp Holdings, Inc., Term Loan, 8.19%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), 9/18/26	1,144	1,121,129
Fertitta Entertainment, LLC, Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 1/27/29	832	815,031
Four Seasons Hotels Limited, Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 11/30/29	521	522,076
IRB Holding Corp., Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.00%), 12/15/27	695	688,110
Ontario Gaming GTA L.P., Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 8/1/30	175	175,078
Playa Resorts Holding B.V., Term Loan, 9.585%, (SOFR + 4.25%), 1/5/29	794	792,511
Scientific Games International, Inc., Term Loan, 8.435%, (SOFR + 3.00%), 4/14/29	667	666,682
SeaWorld Parks & Entertainment, Inc., Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 8/25/28	441	440,816
SMG US Midco 2, Inc., Term Loan, 8.145%, (SOFR + 2.50%), 1/23/25	165	165,570
Stars Group Holdings B.V. (The), Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/21/26	1,990	1,990,978
		10,389,646
家庭用耐久財 - 2.3%		
ACProducts, Inc., Term Loan, 9.902%, (SOFR + 4.25%), 5/17/28	733	584,667
Libbey Glass, Inc., Term Loan, 11.939%, (SOFR + 6.50%), 11/22/27	2,885	2,747,741
Serta Simmons Bedding, LLC, Term Loan, 12.90%, (SOFR + 7.50%), 6/29/28	988	978,050
Solis IV B.V., Term Loan, 8.891%, (SOFR + 3.50%), 2/26/29	1,449	1,371,211
		5,681,669
家庭用品 - 0.4%		
Energizer Holdings, Inc., Term Loan, 7.703%, (SOFR + 2.25%), 12/22/27	305	304,404
Kronos Acquisition Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/22/26	438	429,663
Term Loan, 11.567%, (SOFR + 6.00%), 12/22/26	221	221,063
		955,130

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
保険 - 2.1%		
Alliant Holdings Intermediate, LLC:		
Term Loan, 8.835%, (SOFR + 3.50%), 11/5/27	117	116,477
Term Loan, 8.939%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), 11/5/27	1,545	1,541,939
AmWINS Group, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 2/19/28	372	371,862
AssuredPartners, Inc.:		
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 2/12/27	443	439,870
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 2/12/27	1,040	1,032,294
HUB International Limited, Term Loan, 9.662%, (SOFR + 4.25%), 6/20/30	938	938,991
NFP Corp., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 2/16/27	991	974,174
		5,415,607
インタラクティブメディアおよびサービス - 0.6%		
Adevinta ASA, Term Loan, 8.322%, (SOFR + 2.75%), 6/26/28	350	350,542
Buzz Finco, LLC, Term Loan, 8.174%, (SOFR + 2.75%), 1/29/27	241	241,401
Getty Images, Inc., Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 2/19/26	560	561,736
Match Group, Inc., Term Loan, 7.298%, (SOFR + 1.75%), 2/13/27	325	324,086
		1,477,765
情報技術サービス - 4.1%		
Asurion, LLC:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 7/31/27	683	652,641
Term Loan - Second Lien, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 1/31/28	860	750,709
Term Loan - Second Lien, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 1/20/29	800	687,313
Cyxtera DC Holdings, Inc.:		
DIP Loan, 13.951%, (SOFR + 8.50%), 12/7/23	621	624,815
Term Loan, 0.00%, 5/1/24(9)	1,484	868,396
Term Loan, 0.00%, 5/1/24(9)	752	441,899
Endure Digital, Inc., Term Loan, 9.422%, (SOFR + 3.50%), 2/10/28	1,442	1,342,012
Gainwell Acquisition Corp., Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 10/1/27	1,678	1,608,430
Go Daddy Operating Company, LLC, Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 8/10/27	435	435,557
Informatica, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 10/27/28	1,404	1,402,529
NAB Holdings, LLC, Term Loan, 8.54%, (SOFR + 3.00%), 11/23/28	883	878,186
Sedgwick Claims Management Services, Inc., Term Loan, 9.074%, (SOFR + 3.75%), 2/24/28	597	595,711
WEX, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 3/31/28	171	170,743
		10,458,941
レジャー用品 - 0.8%		
Fender Musical Instruments Corporation, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/1/28	172	165,995
Hayward Industries, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 5/30/28	1,788	1,760,816
SRAM, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 5/18/28	83	82,747
		2,009,558

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ライフサイエンス・ツールおよびサービス - 3.2%		
Avantor Funding, Inc., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 11/8/27	912	912,832
Catalent Pharma Solutions, Inc., Term Loan, 7.453%, (SOFR + 2.00%), 2/22/28	456	444,477
Curia Global, Inc., Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 8/30/26(6)	1,165	938,504
ICON Luxembourg S.a.r.l., Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/3/28	2,198	2,201,449
IQVIA, Inc., Term Loan, 7.402%, (SOFR + 1.75%), 1/17/25	760	762,250
Loire Finco Luxembourg S.a.r.l., Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 4/21/27	145	141,746
Packaging Coordinators Midco, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 11/30/27	1,541	1,525,526
PRA Health Sciences, Inc., Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/3/28	548	548,492
Star Parent, Term Loan, 9.386%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), 9/27/30	625	598,112
		8,073,388
機械 - 4.8%		
AI Aqua Merger Sub, Inc., Term Loan, 9.082%, (SOFR + 3.75%), 7/31/28	1,037	1,017,866
Albion Financing 3 S.a.r.l.:		
Term Loan, 10.883%, (SOFR + 5.50%), 8/17/26	149	149,157
Term Loan, 10.924%, (SOFR + 5.25%), 8/17/26	835	835,125
Ali Group North America Corporation, Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 7/30/29	664	663,805
American Trailer World Corp., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 3/3/28	354	332,812
Apex Tool Group, LLC, Term Loan, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 2/8/29	1,167	995,365
Barnes Group, Inc., Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.00%), 9/3/30	225	223,524
Clark Equipment Company, Term Loan, 7.99%, (SOFR + 2.50%), 4/20/29	477	478,117
Conair Holdings, LLC, Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 5/17/28	1,127	1,047,406
CPM Holdings, Inc., Term Loan, 9.827%, (SOFR + 4.50%), 9/28/28	1,617	1,618,921
Delachaux Group S.A., Term Loan, 9.88%, (SOFR + 4.50%), 4/16/26	175	175,000
EMRLD Borrower, L.P., Term Loan, 8.38%, (SOFR + 3.00%), 5/31/30	525	524,672
Engineered Machinery Holdings, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 5/19/28	1,387	1,375,246
Gates Global, LLC, Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 3/31/27	1,587	1,586,241
Icebox Holdco III, Inc., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/22/28	488	479,018
Titan Acquisition Limited, Term Loan, 8.731%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), 3/28/25	706	695,837
		12,198,112

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
メディア - 1.6%		
Hubbard Radio, LLC, Term Loan, 9.69%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), 3/28/25	640	541,748
Mission Broadcasting, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 6/2/28	147	146,877
MJH Healthcare Holdings, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 1/28/29	172	170,867
Nexstar Broadcasting, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 9/18/26	127	127,439
Recorded Books, Inc., Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/29/25	431	430,741
Sinclair Television Group, Inc., Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 4/1/28	1,955	1,411,615
Univision Communications, Inc.:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 3/15/26	411	408,528
Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 6/24/29	780	780,125
		4,017,940
金属/鉱物 - 1.4%		
Arsenal AIC Parent, LLC, Term Loan, 9.879%, (SOFR + 4.50%), 8/18/30	350	349,781
Dynacast International, LLC:		
Term Loan, 10.017%, (SOFR + 4.50%), 7/22/25	663	622,010
Term Loan, 14.517%, (SOFR + 9.00%), 10/22/25	256	193,349
PMHC II, Inc., Term Loan, 9.807%, (SOFR + 4.25%), 4/23/29	496	452,704
WireCo WorldGroup, Inc., Term Loan, 9.699%, (SOFR + 4.25%), 11/13/28	966	962,388
Zekelman Industries, Inc., Term Loan, 7.449%, (SOFR + 2.00%), 1/24/27	930	928,822
		3,509,054
石油、ガスおよび消耗燃料 - 1.3%		
Freeport LNG Investments, LLP, Term Loan, 9.177%, (SOFR + 3.50%), 12/21/28	853	839,682
GIP II Blue Holding, L.P., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 9/29/28	1,112	1,114,954
ITT Holdings, LLC, Term Loan, 10/5/30(7)	375	369,961
Oxbow Carbon, LLC, Term Loan, 9.457%, (SOFR + 4.00%), 5/10/30(6)	274	274,141
QuarterNorth Energy Holding, Inc., Term Loan - Second Lien, 13.439%, (SOFR + 8.00%), 8/27/26	319	319,172
UGI Energy Services, LLC, Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 2/22/30	479	479,143
		3,397,053
紙製品および林産物 - 0.2%		
Spa Holdings 3 Oy, Term Loan, 9.652%, (SOFR + 4.00%), 2/4/28	488	471,385
		471,385
医薬品 - 1.2%		
Bausch Health Companies, Inc., Term Loan, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 2/1/27	663	520,328
Ceva Sante Animale, Term Loan, 11/1/30(7)	175	175,219
Jazz Financing Lux S.a.r.l., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 5/5/28	594	595,150
Mallinckrodt International Finance S.A.:		
DIP Loan, 13.439%, (SOFR + 8.00%), 8/28/24	76	79,160
DIP Loan, 13.451%, (SOFR + 8.00%), 8/28/24	144	150,030
Term Loan, 12.703%, (SOFR + 7.25%), 9/30/27	1,785	1,359,226
Term Loan, 12.953%, (SOFR + 7.50%), 9/30/27	360	275,283
		3,154,396

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
専門サービス - 3.9%		
APFS Staffing Holdings, Inc., Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 12/29/28	172	169,574
CoreLogic, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	1,613	1,471,796
Corporation Service Company, Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 11/2/29	194	193,879
Deerfield Dakota Holding, LLC, Term Loan, 9.14%, (SOFR + 3.75%), 4/9/27	964	933,116
EAB Global, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 8/16/28	1,277	1,257,612
Employbridge Holding Company, Term Loan, 10.407%, (SOFR + 4.75%), 7/19/28	686	598,321
First Advantage Holdings, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 1/31/27	257	257,572
Genuine Financial Holdings, LLC, Term Loan, 9.40%, (SOFR + 4.00%), 9/27/30	175	173,414
Neptune Bidco US, Inc., Term Loan, 10.507%, (SOFR + 5.00%), 4/11/29	1,070	941,103
Rockwood Service Corporation, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 1/23/27	1,237	1,239,412
Saphilux S.a.r.l., Term Loan, 10.154%, (SOFR + 4.75%), 7/18/28	425	425,000
Thevelia (US), LLC, Term Loan, 10.286%, (SOFR + 4.75%), 6/18/29	550	550,458
Trans Union, LLC, Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 12/1/28	1,378	1,377,698
Vaco Holdings, LLC, Term Loan, 10.393%, (SOFR + 5.00%), 1/21/29	172	163,126
		9,752,081
不動産管理および開発 - 1.0%		
Cushman & Wakefield U.S. Borrower, LLC:		
Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 8/21/25	36	36,383
Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 1/31/30	770	736,822
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 1/31/30	316	302,198
Greystar Real Estate Partners, LLC, Term Loan, 9.147%, (SOFR + 3.75%), 8/21/30	275	275,000
Homeserve USA Holding Corp., Term Loan, 8.416%, (SOFR + 3.00%), 10/21/30	425	423,937
RE/MAX International, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 7/21/28	709	684,061
		2,458,401
陸運および鉄道 - 1.3%		
First Student Bidco, Inc.:		
Term Loan, 8.652%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), 7/21/28	182	176,715
Term Loan, 8.655%, (SOFR + 3.00%), 7/21/28	484	470,170
Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 7/21/28	441	432,332
Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 7/21/28	31	30,253
Grab Holdings, Inc., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 1/29/26	718	721,193
Hertz Corporation (The):		
Term Loan, 8.691%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	452	449,337
Term Loan, 8.691%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	87	86,632
Uber Technologies, Inc., Term Loan, 8.159%, (SOFR + 2.75%), 3/3/30	1,041	1,041,637
		3,408,269
半導体および半導体製造装置 - 0.6%		
Altair Bidco, Inc., Term Loan, 8.142%, (SOFR + 3.10%), 2/1/29(6)	691	686,004
Bright Bidco B.V., Term Loan, 14.378%, (SOFR + 9.00%), 6.378% cash, 8.00% PIK, 10/31/27	211	82,691
Entegris, Inc., Term Loan, 7.89%, (SOFR + 2.50%), 7/6/29	668	669,583
MaxLinear, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 6/23/28	125	123,125
		1,561,403

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ソフトウェア - 15.4%		
Applied Systems, Inc., Term Loan, 9.89%, (SOFR + 4.50%), 9/18/26	2,915	2,924,446
AppLovin Corporation, Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.10%), 8/16/30	1,250	1,248,520
Astra Acquisition Corp.:		
Term Loan, 10.902%, (SOFR + 5.25%), 10/25/28	579	397,051
Term Loan - Second Lien, 14.527%, (SOFR + 8.88%), 10/25/29	900	472,386
Banff Merger Sub, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 10/2/25	902	902,010
Cast and Crew Payroll, LLC, Term Loan, 8.825%, (SOFR + 3.50%), 2/9/26	731	718,686
Central Parent, Inc., Term Loan, 9.406%, (SOFR + 4.00%), 7/6/29	1,563	1,556,703
CentralSquare Technologies, LLC, Term Loan, 9.29%, (SOFR + 3.75%), 8/29/25	982	929,042
Cloud Software Group, Inc., Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 3/30/29(6)	1,294	1,231,574
Cloudera, Inc., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 10/8/28	582	561,442
Constant Contact, Inc., Term Loan, 9.687%, (SOFR + 4.00%), 2/10/28	688	639,311
Cornerstone OnDemand, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 10/16/28	690	652,654
Delta TopCo, Inc., Term Loan, 9.069%, (SOFR + 3.75%), 12/1/27	1,269	1,251,548
E2open, LLC, Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 2/4/28	637	629,483
ECI Macola Max Holding, LLC, Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 11/9/27	1,985	1,977,404
Epicor Software Corporation, Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 7/30/27	2,580	2,570,808
Fiserv Investment Solutions, Inc., Term Loan, 9.383%, (SOFR + 4.00%), 2/18/27	242	227,287
GoTo Group, Inc., Term Loan, 10.283%, (SOFR + 4.75%), 8/31/27	1,440	911,668
Instructure Holdings, Inc., Term Loan, 8.679%, (SOFR + 2.75%), 10/30/28	985	983,769
iSolved, Inc., Term Loan, 9.484%, (SOFR + 4.00%), 10/14/30	225	225,422
Ivanti Software, Inc., Term Loan, 9.907%, (SOFR + 4.25%), 12/1/27	801	714,504
Magenta Buyer, LLC:		
Term Loan, 10.645%, (SOFR + 5.00%), 7/27/28	817	571,850
Term Loan - Second Lien, 13.895%, (SOFR + 8.25%), 7/27/29	225	97,425
Maverick Bidco, Inc., Term Loan, 9.283%, (SOFR + 3.75%), 5/18/28	368	359,790
McAfee, LLC, Term Loan, 9.165%, (SOFR + 3.75%), 3/1/29	1,060	1,014,889
Open Text Corporation, Term Loan, 8.174%, (SOFR + 2.75%), 1/31/30	802	802,412
Proofpoint, Inc., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 8/31/28	1,814	1,786,206
Quartz Acquireco, LLC, Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 6/28/30	375	375,000

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ソフトウェア(続き)		
Quest Software US Holdings, Inc., Term Loan, 9.783%, (SOFR + 4.25%), 2/1/29	1,753	1,395,363
Red Planet Borrower, LLC, Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 10/2/28	1,046	979,067
Redstone Holdco 2, L.P., Term Loan, 10.189%, (SOFR + 4.75%), 4/27/28	871	700,415
Sabre GBL, Inc.:		
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 12/17/27	502	429,816
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 12/17/27	321	275,060
Skillsoft Corporation, Term Loan, 10.699%, (SOFR + 5.25%), 7/14/28	396	363,362
Sophia, L.P.:		
Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 10/7/27	481	475,719
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 10/7/27	1,531	1,516,754
SS&C Technologies, Inc.:		
Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 3/22/29	153	152,626
Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 3/22/29	242	241,773
Turing Midco, LLC, Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 3/24/28	62	62,195
Ultimate Software Group, Inc. (The):		
Term Loan, 8.764%, (SOFR + 3.25%), 5/4/26	2,202	2,192,957
Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 5/4/26	1,350	1,348,494
Veritas US, Inc., Term Loan, 10.439%, (SOFR + 5.11%), 9/1/25	762	647,117
Vision Solutions, Inc., Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.00%), 4/24/28	1,520	1,452,240
		38,966,248
専門小売 - 1.7%		
Great Outdoors Group, LLC, Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 3/6/28	2,189	2,175,962
Harbor Freight Tools USA, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 10/19/27	1,003	992,257
Hoya Midco, LLC, Term Loan, 8.633%, (SOFR + 3.25%), 2/3/29	366	366,213
Mattress Firm, Inc., Term Loan, 9.95%, (6 mo. USD LIBOR + 4.25%), 9/25/28	708	701,041
		4,235,473

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
商社および流通業 - 2.8%		
Avolon TLB Borrower 1 (US), LLC, Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 12/1/27	1,148	1,149,136
Core & Main, L.P., Term Loan, 7.967%, (SOFR + 2.50%), 7/27/28(6)	587	586,720
Delos Aircraft Designated Activity Co., Term Loan, 7.402%, (SOFR + 2.00%), 10/31/27	175	175,175
DXP Enterprises, Inc., Term Loan, 10.291%, (SOFR + 4.75%), 10/11/30	325	323,375
Electro Rent Corporation, Term Loan, 11.002%, (SOFR + 5.50%), 11/1/24	938	881,294
PEARLS (Netherlands) Bidco B.V., Term Loan, 9.133%, (SOFR + 3.75%), 2/26/29	837	829,575
Spin Holdco, Inc., Term Loan, 9.664%, (SOFR + 4.00%), 3/4/28	2,291	1,968,944
SRS Distribution, Inc.:		
Term Loan, 8.825%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	221	216,586
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	415	406,765
Windsor Holdings III, LLC, Term Loan, 9.815%, (SOFR + 4.50%), 8/1/30	475	474,131
		7,011,701
無線通信サービス - 0.2%		
Digicel International Finance Limited, Term Loan, 8.902%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), 5/28/24	517	476,078
		476,078
シニア変動利付有価証券合計(認識された原価: 247,056,696米ドル)		235,328,267

短期投資証券 - 4.7%

細目	数量	時価 (米ドル)
Morgan Stanley Institutional Liquidity Funds - Government Portfolio, Institutional Class, 5.25%(10)	12,021,089	12,021,089
短期投資証券合計(認識された原価: 12,021,089米ドル)		12,021,089

投資合計 - 99.2%

(認識された原価: 263,603,045米ドル) 250,345,765

未実行ローン契約控除 - (0.0)%(4)

(10,632)

純投資 - 99.2%

(認識された原価: 263,592,413米ドル) 250,335,133

負債控除後その他の資産 - 0.8%

1,914,217

純資産 - 100.0%

252,249,350

投資有価証券明細表のそれぞれの投資カテゴリーに表示されているパーセンテージは純資産を基にしています。

- (1) 開示を目的とした公正価値測定では、当該証券はレベル3に分類されます。レベル3とは米国会計基準における3段階の公正価値評価法による価格で、市場での価格は観察不可能だが、市場関係者による最善の情報を仮定とした価格に相当します。
- (2) 無利息証券です。
- (3) 当該証券は、シニアローンの再構築に関連して取得されており、転売時に制限を受けることがあります。
- (4) 合計0.05%または(0.05)%未満です。
- (5) シニア変動利付有価証券(シニアローン)は、余剰のキャッシュフローから繰上返済が要求されることや、債務者に自身の選択で返済を認めることがあります。債務者が返済する程度は、契約上の要求もしくは債務者の選択によるものであれ、正確に予測することはできません。結果として、実際の残存期間は記載された記載の満期より大幅に短くなる場合があります。ただし、シニアローンの一般的な予想平均残存期間は概ね2年から4年程度となっています。一般的にシニアローンの利率は、定期的に、基準貸出金利にスプレッドを加算することにより再算定されます。これらの基準貸出金利は、第一に担保付翌日物調達金利(「SOFR」)(または2023年6月30日のロンドン・インターバンク・オファード・レート(「LIBOR」)廃止前に金利が再設定されたローンについてはLIBOR)であり、第二に、単一もしくは複数の主要な米国銀行によって提示されるプライム・レート(「Prime Rate」)です。基準貸出金利は、フロア金利、すなわち最低金利が設定されることがあります。SOFRは通常、1か月物もしくは3か月物であり、信用スプレッド調整の対象になることがあります。シニアローンは通常、売買する前に満たす必要のある契約上の制限の対象となります。

- (6) 記載の利率は、2023年10月31日時点のシニアローンファシリティの契約の加重平均利率を表します。各契約の利率は、主として、月次あるいは四半期毎に、基礎となる貸出利率、スプレッドおよび更改期間により再算定されます。
- (7) 当該シニアローンは、2023年10月31日以降に、受渡しされ利率が決定される予定です。
- (8) 未実行の、または一部未実行のローン契約です。記載の利率は、ローン実行部分がある場合にはその参照金利およびスプレッド、ならびに、ローン未実行部分に係るコミットメントフィーの加重平均利率を表します。2023年10月31日時点の未実行のローン契約額は8,482米ドルです。
- (9) 発行体は利息および/または元本の支払に関してデフォルト状態にあるか破産宣告しています。変動金利証券については、利息計上停止の状況を反映するために利率が調整されています。
- (10) 関連投資会社とみなされることがあります。表示の利回りは、2023年10月31日時点の7日間の年率換算利回りです。

略語：

DIP - 占有債務者 (Debtor In Possession)

LIBOR - ロンドン・インターバンク・オファード・レート (London Interbank Offered Rate)

PIK - 約定繰延利息 (Payment In Kind)

SOFR - 担保付翌日物調達金利 (Secured Overnight Financing Rate)

通貨略称

USD - 米ドル

資産・負債計算書

(米ドル表示)

資産	2023年10月31日現在
関連当事者以外に係る投資 - 評価額(認識された原価: 251,571,324米ドル)	238,314,044
関連当事者に係る投資 - 評価額(認識された原価: 12,021,089米ドル)	12,021,089
現金	2,718,573
未収利息	1,187,987
関連当事者に係る未収配当	67,323
売却済投資に係る未収金	1,505,373
売却済参加型投資証券に係る未収金	849,141
借入枠に関する前払アップフロントフィー	17,429
前払費用	3,864
資産合計	256,684,823

負債

購入済投資に係る未払金	2,747,982
償還済参加型投資証券に係る未払金	277,401
未払分配金	1,037,571
関連当事者に係る未払金:	
投資顧問会社報酬	108,751
未払費用	263,768
負債合計	4,435,473
純資産	252,249,350

純資産の源泉

払込資本	310,327,724
累積損失	(58,078,374)
純資産	252,249,350

クラス 3 \$ シェアーズ

純資産	31,590,836
参加型投資証券発行済口数	3,442,007
1口当たり純資産価額、発行価格および償還価格 (純資産 ÷ 参加型投資証券発行済口数)	9.18

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2024年12月30日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2024年12月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,530,647,426,183
追加型株式投資信託	758	17,448,176,154,901
単位型公社債投資信託	22	34,927,660,958
単位型株式投資信託	193	1,022,714,665,651
合計	999	20,036,465,907,693

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第39期事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第40期中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	33,770	41,183
金銭の信託	29,184	28,143
未収委託者報酬	16,279	19,018
未収運用受託報酬	3,307	3,577
未収投資助言報酬	283	315
未収収益	15	6
前払費用	1,129	1,510
その他	2,377	2,088
流動資産計	86,346	95,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,001	1 918
器具備品	1 118	1 130
リース資産	1 7	1 5
建設仮勘定	-	39
無形固定資産		
ソフトウェア	5,021	4,495
ソフトウェア仮勘定	3,367	2,951
ソフトウェア仮勘定	1,651	1,543
電話加入権	2	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,768	8,935
関係会社株式	182	184
長期差入保証金	5,810	4,447
繰延税金資産	775	768
繰延税金資産	2,895	3,406
その他	104	128
固定資産計	15,918	14,524
資産合計	102,265	110,368

(単位:百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,481	1,982
リース債務	1	1
未払金	7,246	8,970
未払収益分配金	0	1
未払償還金	-	0
未払手数料	7,005	8,246
その他未払金	240	721
未払費用	7,716	8,616
未払法人税等	1,958	3,676
未払消費税等	277	1,497
賞与引当金	1,730	1,927
役員賞与引当金	48	52
流動負債計	20,460	26,725
固定負債		
リース債務	6	4
退職給付引当金	2,654	2,719
時効後支払損引当金	108	73
固定負債計	2,769	2,796
負債合計	23,230	29,521
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	57,481	59,294
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	57,358	59,170
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	25,678	27,490
株主資本計	79,034	80,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	79,034	80,846
負債・純資産合計	102,265	110,368

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	95,739		102,113	
運用受託報酬	16,150		17,155	
投資助言報酬	2,048		2,211	
その他営業収益	23		26	
営業収益計		113,962		121,507
営業費用				
支払手数料	41,073		44,366	
広告宣伝費	216		329	
公告費	0		0	
調査費	33,177		35,468	
調査費	12,294		13,277	
委託調査費	20,882		22,190	
委託計算費	548		558	
営業雑経費	733		823	
通信費	36		36	
印刷費	504		598	
協会費	69		65	
諸会費	29		44	
支払販売手数料	92		78	
営業費用計		75,749		81,545
一般管理費				
給料	10,484		10,763	
役員報酬	168		164	
給料・手当	9,199		9,425	
賞与	1,115		1,173	
交際費	17		34	
寄付金	11		15	
旅費交通費	128		162	
租税公課	330		489	
不動産賃借料	1,006		1,030	
退職給付費用	437		412	
固定資産減価償却費	1,388		1,567	
福利厚生費	47		46	
修繕費	1		1	
賞与引当金繰入額	1,730		1,927	
役員賞与引当金繰入額	48		52	
機器リース料	0		0	
事務委託費	4,074		3,379	
事務用消耗品費	37		46	
器具備品費	1		3	
諸経費	334		240	
一般管理費計		20,078		20,172
営業利益		18,135		19,788

(単位:百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		10		4
受取配当金	1	2,400	1	899
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		10		18
時効後支払損引当金戻入額		24		35
営業外収益計		2,446		959
営業外費用				
為替差損		3		19
金銭の信託運用損		1,003		1,008
早期割増退職金		24		6
雑損失		47		0
営業外費用計		1,079		1,034
経常利益		19,502		19,712
特別利益				
投資有価証券売却益		4		-
特別利益計		4		-
特別損失				
固定資産除却損		12		6
投資有価証券売却損		9		-
関係会社株式評価損		584		1,362
減損損失		-	2	231
特別損失計		606		1,601
税引前当期純利益		18,900		18,111
法人税、住民税及び事業税		4,881		5,769
法人税等調整額		197		510
法人税等合計		5,078		5,258
当期純利益		13,821		12,852

(3)【株主資本等変動計算書】

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							11,040	11,040	11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,812
当期末残高	0	0	80,846

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
建物	523	630
器具備品	934	769
リース資産	1	3

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第38期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
受取配当金	2,393	895

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	28,145	28,145	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

第39期(2024年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,143	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	19,018	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,577	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	91,923	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	28,143	-	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	28,145	-	28,145

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	180	182
関係会社株式		
非上場株式	5,810	4,447

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第38期の貸借対照表計上額5,810百万円、第39期の貸借対照表計上額4,447百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第39期(2024年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について584百万円(関係会社株式584百万円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について1,362百万円(関係会社株式1,362百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,576	2,698
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	31	9
退職給付の支払額	191	246
退職給付債務の期末残高	2,698	2,760

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,698	2,760
未積立退職給付債務	2,698	2,760
未認識数理計算上の差異	44	40
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719
退職給付引当金	2,654	2,719
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	22	13
過去勤務費用の費用処理額	34	0
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	334	307

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において24百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.56%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103百万円、当事業年度104百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	121	195
未払事業所税	9	9
賞与引当金	529	590
未払法定福利費	94	98
運用受託報酬	390	351
資産除去債務	15	17
減価償却超過額(一括償却資産)	21	12
減価償却超過額	198	91
繰延資産償却超過額(税法上)	297	331
退職給付引当金	812	832
時効後支払損引当金	33	22
ゴルフ会員権評価損	7	6
関係会社株式評価損	345	761
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	-	70
その他	13	8
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	2,895	3,406
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,895	3,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.69 %	1.44 %
その他	0.06 %	0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.87 %	29.04 %

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	68,921百万円	60,761百万円
資産合計	68,921百万円	60,761百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	3,643百万円	1,957百万円
負債合計	3,643百万円	1,957百万円
純資産	65,278百万円	58,804百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	51,451百万円	47,640百万円
顧客関連資産	20,947百万円	17,109百万円

(2) 損益計算書項目

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,039百万円	7,649百万円
経常利益	8,039百万円	7,649百万円
税引前当期純利益	8,039百万円	7,649百万円
当期純利益	6,744百万円	6,474百万円
1株当たり当期純利益	168,617円97銭	161,850円28銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,228百万円	3,837百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
委託者報酬	95,739百万円	102,113百万円
運用受託報酬	14,651百万円	15,156百万円
投資助言報酬	2,048百万円	2,211百万円
成功報酬（注）	1,499百万円	1,999百万円
その他営業収益	23百万円	26百万円
合計	113,962百万円	121,507百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975,862円96銭	2,021,173円74銭
1株当たり当期純利益金額	345,535円19銭	321,310円79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		30,451
有価証券		0
金銭の信託		31,850
未収委託者報酬		19,361
未収運用受託報酬		3,548
未収投資助言報酬		315
未収収益		9
前払費用		1,538
その他		2,282
	流動資産計	89,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	888
器具備品	1	146
リース資産	1	4
建設仮勘定		0
無形固定資産		
ソフトウェア		3,011
ソフトウェア仮勘定		1,111
電話加入権		0
投資その他の資産		
投資有価証券		183
関係会社株式		3,840
長期差入保証金		764
繰延税金資産		3,085
その他		150
	固定資産計	13,188
資産合計		102,548

(単位:百万円)

	第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	552
リース債務	1
未払金	8,577
未払収益分配金	0
未払償還金	0
未払手数料	8,466
その他未払金	108
未払費用	7,321
未払法人税等	3,650
未払消費税等	2 1,191
契約負債	7
賞与引当金	916
役員賞与引当金	28
流動負債計	22,247
固定負債	
リース債務	3
退職給付引当金	2,720
時効後支払損引当金	64
固定負債計	2,787
負債合計	25,035
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	55,960
利益準備金	123
その他利益剰余金	55,837
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	24,157
株主資本計	77,513
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	77,513
負債・純資産合計	102,548

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	55,266	
運用受託報酬	8,186	
投資助言報酬	1,200	
その他営業収益	13	
		営業収益計 64,667
営業費用		
支払手数料	24,284	
広告宣伝費	157	
公告費	0	
調査費	18,581	
調査費	6,728	
委託調査費	11,853	
委託計算費	278	
営業雑経費	355	
通信費	19	
印刷費	234	
協会費	33	
諸会費	29	
支払販売手数料	39	
		営業費用計 43,658
一般管理費		
給料	5,154	
役員報酬	89	
給料・手当	5,002	
賞与	63	
交際費	27	
寄付金	5	
旅費交通費	105	
租税公課	298	
不動産賃借料	583	
退職給付費用	210	
固定資産減価償却費	1 790	
福利厚生費	29	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	916	
役員賞与引当金繰入額	28	
機器リース料	0	
事務委託費	1,607	
事務用消耗品費	19	
器具備品費	0	
諸経費	154	
		一般管理費計 9,933
営業利益		11,075

(単位:百万円)

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	448	
時効成立分配金・償還金	0	
為替差益	26	
金銭の信託運用益	2	
雑収入	6	
時効後支払損引当金戻入額	7	
	営業外収益計	494
営業外費用		
早期割増退職金	6	
	営業外費用計	6
経常利益		11,563
特別損失		
固定資産除却損	3	
関係会社株式評価損	31	
	特別損失計	35
税引前中間純利益		11,528
法人税、住民税及び事業税		3,685
法人税等調整額		320
法人税等合計		4,006
中間純利益		7,522

(3) 中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490
当中間期変動額							
剰余金の配当							10,855
中間純利益							7,522
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	3,333
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	59,294	80,846	0	0	80,846
当中間期変動額					
剰余金の配当	10,855	10,855			10,855
中間純利益	7,522	7,522			7,522
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)			0	0	0
当中間期変動額 合計	3,333	3,333	0	0	3,333
当中間期末残高	55,960	77,513	0	0	77,513

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年 器具備品 ... 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 ... 685百万円 器具備品 ... 609百万円 リース資産 ... 4百万円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第40期中間会計期間 (自2024年4月1日至2024年9月30日)
1.減価償却実施額	有形固定資産 ... 76百万円 無形固定資産 ... 713百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金（財 産）の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第40期中間会計期間末（2024年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	-
(2) 金銭の信託	31,850	31,850	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	-
資産計	31,852	31,852	-

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	0	-	0
金銭の信託	-	31,850	-	31,850
投資有価証券				
其他有価証券	-	0	-	0
資産計	-	31,852	-	31,852

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（銀行預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としておりません。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（その他有価証券）	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	3,840

（有価証券関係）

第40期中間会計期間末
(2024年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額3,840百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	57,453百万円
資産合計	57,453百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	1,750百万円
負債合計	1,750百万円
純資産	55,702百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額45,734百万円及び顧客関連資産の金額15,385百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	3,629百万円
経常利益	3,629百万円
税引前中間純利益	3,629百万円
中間純利益	3,101百万円
1株当たり中間純利益	77,541円29銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,723百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第40期中間会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

委託者報酬	55,266百万円
運用受託報酬	8,186百万円
投資助言報酬	1,200百万円
成功報酬	- 百万円
その他営業収益	13百万円
合計	64,667百万円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第40期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,937,834円09銭
1株当たり中間純利益金額	188,050円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益金額	7,522百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,522百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2024年5月23日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月7日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)の2024年6月11日から2024年12月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)の2024年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2024年6月11日から2024年12月10日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月7日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)の2024年6月11日から2024年12月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)の2024年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2024年6月11日から2024年12月10日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。